



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東  
 コード番号 3640 URL <http://www.ndensan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 丸山 沢水 TEL 026-224-6666  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,226	9.9	600	27.5	616	26.3	969	464.0
27年3月期	12,942	2.9	471	—	487	—	171	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	177.12	—	12.5	3.7	4.2
27年3月期	31.03	—	2.3	2.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,149	7,956	49.2	1,448.26
27年3月期	17,246	7,625	44.2	1,396.68

(参考) 自己資本 28年3月期 7,949百万円 27年3月期 7,625百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,570	△268	△1,347	1,089
27年3月期	132	△380	△144	1,136

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	188	109.6	2.4
28年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00	221	22.6	2.8
29年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		72.0	

(注) 28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当18円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,006	△0.8	△1,024	—	△1,001	—	△704	—	△128.34
通期	14,200	△0.2	380	△36.8	399	△35.2	266	△72.5	48.58

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	5,837,200株	27年3月期	5,837,200株
28年3月期	348,200株	27年3月期	377,400株
28年3月期	5,474,854株	27年3月期	5,540,021株

(注) 期末自己株式には、「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式（28年3月期 56,400株、27年3月期 85,600株）が含まれております。また、「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（28年3月期 70,546株、27年3月期 102,113株）

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	14
5. 財務諸表 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	23
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	25
(継続企業の前提に関する注記) .....	25
(重要な会計方針) .....	25
(会計方針の変更) .....	27
(未適用の会計基準等) .....	27
(表示方法の変更) .....	27
(追加情報) .....	27
(貸借対照表関係) .....	28
(損益計算書関係) .....	28
(株主資本等変動計算書関係) .....	29
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	31
(リース取引関係) .....	32
(持分法損益等) .....	33
(セグメント情報等) .....	33
(関連当事者情報) .....	35
(1株当たり情報) .....	36
(重要な後発事象) .....	36
(開示の省略) .....	36
6. その他 .....	37
(1) 役員の異動 .....	37
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の追加金融政策等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の減速や原油価格の下落などの影響で、年度後半には円高・株安が進むなど、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資は緩やかな増加傾向にあるものの、企業の慎重な姿勢は継続しており、受注環境は依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社は下記の重点施策・事業の推進を行いました。

- ①公共分野では、総合行政情報システム(Reams.NET)の全国シェア拡大、生活圈・広域圏でのシステム共同利用の提案推進、新財務会計システムの販売及びシステム更改、番号制度等の各種法制度改正対応に伴うシステム開発、個人番号カード交付管理システムの開発、次期総合行政情報システム(次期Reams)の開発推進。
- ②産業分野では、リース業向けリーストータルシステムの全国への営業展開、電子カルテシステム等の医療機関向けシステムの積極的な販売・導入及び番号Postや番号管理Box等の自社製品の販売拡大。
- ③データセンターサービスでは、他社とのアライアンスの推進による新たなクラウドサービスメニューの拡大。
- ④海外製品も含めた新商品・新サービスの開拓・販売、積極的な人材育成を通じた技術力の向上及び情報セキュリティやIoT(Internet of Things)※1等の新技術の調査研究、AR(Augmented Reality) ※2を利用したスマートフォン向けアプリケーション開発。

※1 IoT(Internet of Things)は従来、インターネットに接続されていたパソコンやサーバー、プリンター等の情報通信関連機器に加えて、それ以外のさまざまな機器や装置をつなげる技術。膨大な量の情報を共有するクラウド技術やビッグデータ技術、人工知能等の登場により、あらゆる“モノ(Things)”に高度な通信機能が組み込まれ、インターネットで相互に情報伝達できるようになる。

※2 AR(Augmented Reality)は拡張現実と訳される。現実の環境から視覚や聴覚、触覚などの知覚に与えられる情報を、コンピュータにより拡張する技術。ディスプレイに映し出した画像に、バーチャル情報を重ねて表示することで、より便利な情報を提供する事が可能となる。

#### ■公共分野の状況

公共分野におきましては、番号制度において、平成28年1月に個人番号利用が開始され、平成29年7月の地方公共団体情報連携開始に向けて、情報提供ネットワークシステムとの総合運用テスト準備が本格化しております。当事業年度はこの番号制度を始めとする法制度改正によるシステム改修及び番号制度に関連するセキュリティ対策の強化等の環境整備や、次期総合行政情報システムの開発、個人番号カード交付管理システムの開発等を実施しました。また、受注活動におきましては、新規顧客の獲得及び既存顧客のシステム更改案件の獲得の他、生活圈・広域圏でのシステム共同利用の提案及び販売パートナー企業との提携強化を重点に推し進めました。

その結果、総合行政情報システムにおきまして6団体、情報系システムで10団体、戸籍総合システムで7団体のシステム更改を行った他、介護保険事務処理システムを新規顧客1団体に販売しました。前述のシステム共同利用では、戸籍総合システムを8団体、新財務会計システムを1団体へ販売した他、証明書コンビニ交付システムで10団体の案件を獲得しました。また、パートナー企業を通じたシステム販売では、新たなパートナー1社と提携した他、既存パートナーにより、介護保険事務処理システムを新規に1団体、水道料金システムを新規に3団体へ販売しております。

システム提供サービスでは、前年度から継続の法制度改正において、番号制度対応で296団体、介護保険制度の第6期計画事業対応で173団体、今年度の法制度改正の対応において、平成27年度簡素な給付措置(臨時福祉給付金)で146団体、国民年金保険料免除制度及び若年者納付猶予制度で133団体、公職選挙法等改正(選挙権年齢の引下げ)で139団体、地方公務員共済の標準報酬制改正で88団体へシステム提供を行いました。また、翌年度の法制度改正に向けて、平成28年度臨時福祉給付金対応及び選挙人名簿の表示登録制度の見直し対応のシステム開発を進めました。

データセンターサービスでは、総合行政情報システムを軸としたクラウドサービスを新規に3団体へ提供しました。

新商品・サービスの取組みとしましては、全国の地方公共団体向けに各種行政事務サービスのクラウド提供サービス(LGWAN-ASPサービス)を開始し、3団体に販売した他、個人番号カード交付管理システムを35団体に、スマートフォンを利用した子育て支援アプリを3団体に販売しました。

これらの結果、公共分野の売上高は101億40百万円、営業利益は4億29百万円となりました。

#### ■産業分野の状況

産業分野におきましては、医療機関向けシステムの受注やリースパッケージライセンスの販売が順調に進み、売上、利益とも前事業年度を上回りました。しかしながら、システム開発・導入案件の受注不足及び取引先のコスト削

減に伴う低価格化の要求等により、特に流通業・製造業のソフトウェア開発・システム提供サービスにおきましては、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、主力商品であるリース業向けリーストータルシステムにおいては、前事業年度に採用が決まった2社への提供に向けた開発・導入を予定通り進めました。また、営業面では新規顧客開拓及び既存顧客のシステム更改案件の獲得に向け積極的に営業活動を行っております。

医療機関向けには、電子カルテシステムを3病院に、医事会計システム・医薬品在庫管理システムを4病院に導入し、介護支援システムの更改を14団体に行いました。

報道機関向けには、1社から広告管理システム等2システムの更改を受注し開発を進めております。

新商品・サービスの取組みとしましては、平成28年1月に利用が開始された個人番号の収集・管理システム「番号Post」・「番号管理Box」及びクラウド型医療機器管理システム「MAViNCloud」の開発を行い、販売を開始しました。「番号Post」は24社、「番号管理Box」は76社、「MAViNCloud」は2病院へシステム提供を行いました。今後、自社による販売はもとよりパートナー企業との連携により、全国に販売を拡大してまいります。

データセンターサービスでは、前事業年度に販売を開始したクラウドサービス「AirCloudシリーズ」で11社、仮想サーバサービスで10社へ提供を行いました。

インターネット事業では、コンテンツ管理システムについて前事業年度に採用が決まった2社に提供し稼働しております。

これらの結果、産業分野の売上高は40億86百万円、営業利益は1億71百万円となりました。

#### ■新技術・新サービスへの取り組み

新技術への取り組みとして、観光ガイドや通信販売等での利用が注目されているARを利用した開発を行いました。ARとは、位置やマーカ（目印）を認識すると現実空間の上に仮想空間を重ね合わせることができる技術のことで、例えば街並みの風景にスマートフォンをかざすと、そこにはない観光スポットへの案内や、昔の街並みを表示したりすることができます。当社では、ARを利用し商品の装着イメージを購入前に確認できるスマートフォン向けアプリケーションの開発を受注、リリースしました。

また、障害等によるネットワーク切断はますます許されなくなる一方、標的型攻撃やマルウェア※1感染により長期的な停止を余儀なくされる事態も増えています。日々の適正管理支援と有事の迅速な復旧を目的とした、組織内ネットワーク通信を可視化するツールを開発し、社内ネットワークでの実証を経てエンドユーザへの提案を行いました。

※1 コンピュータの正常な利用を妨げたり、利用者やコンピュータに害を及ぼす不正な動作を行うソフトウェアの総称。

#### ■当事業年度の業績

当事業年度は、公共分野において、番号制度対応の売上が順調に伸展し、関連した追加作業も発生したことに加え、臨時福祉給付金等新たな法制度改正対応も行い、また、産業分野においては、病院情報システムの提供及びリーストータルシステムの導入が順調に進みました。更に、全社において、生産性向上による原価低減に努めたこと等により、前事業年度に対して増収増益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は142億26百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は6億0百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益は6億16百万円（前年同期比26.3%増）及び当期純利益は9億69百万円（前年同期比464.0%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、公共分野、産業分野ともに顧客の情報システム投資は回復傾向がみられるものの、受注競争・価格競争は激しく、厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況のもと、公共分野におきましては、主力商品である総合行政情報システムの計画的な販売活動、生活圏・広域圏でのシステム共同利用の提案等を重点に推し進めるとともに、提携パートナーの新規開拓や既存提携パートナーとの提携強化を図り、全国の市区町村への販売を拡大してまいります。また、次期総合行政情報システムの開発を計画通り進めるとともに、モバイルアプリの拡充等新サービスの研究・企画を進めてまいります。

産業分野におきましては、地銀系リーストータルシステムの新規顧客獲得に向け積極的に営業活動を行うとともに、中小規模病院の基幹・部門システム案件の掘り起しにより、医療機関向けの病院総合システム、クラウド型電子カルテシステム、健康診断システム等を積極的に販売してまいります。またデータセンターのクラウドサービス拡販に注力し、ストックビジネスの強化につなげてまいります。

また、研究開発及び顧客ニーズに的確に応えることができる技術力の保持と迅速なサービス提供の実現に向けた人材育成に対して、引き続き積極的な投資を実施します。

なお、当事業年度につきましては、番号制度等の大規模な法制度改正が利益に貢献したこと、次期につきましては、次期総合行政情報システムの研究開発が引き続き予定されていることにより、次期の経常利益は当事業年度と比べ減益となる見込みです。

また、当事業年度は、当社が保有する株式を一部売却したことにより投資有価証券売却益(特別利益)を計上したため、次期の当期純利益は当事業年度と比べ減益となる見込みです。

以上により、次期の業績は、売上高14,200百万円(前年同期比0.2%減)、経常利益399百万円(前年同期比35.2%減)及び当期純利益266百万円(前年同期比72.5%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比較して1,096百万円減少し、16,149百万円となりました。これは主に無形固定資産が433百万円、繰延税金資産(固定資産)が132百万円増加したものの、投資有価証券が836百万円、建物(有形固定資産)が336百万円、仕掛品が193百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前事業年度末と比較して1,427百万円減少し、8,192百万円となりました。これは主に未払法人税等が237百万円増加したものの、短期借入金が820百万円、長期借入金(固定負債)が385百万円、買掛金が196百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して331百万円増加し、7,956百万円となりました。これは主に株式売却によるその他有価証券評価差額金が527百万円減少したものの、当期純利益969百万円を計上したことによるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて1,570百万円資金獲得したものの、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて268百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて1,347百万円資金使用したことにより、前事業年度末に比べ47百万円減少し、1,089百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は1,570百万円(前年同期比1083.7%増)となりました。

これは、主に投資有価証券売却益により676百万円を計上したものの、税引前当期純利益1,293百万円及び減価償却費により605百万円資金獲得したことによるものであります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は268百万円(前年同期比29.3%減)となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入925百万円及び定期預金の払戻による収入180百万円により資金獲得したものの、データセンター設備増強等を主とする有形固定資産の取得による支出517百万円、無形固定資産の取得による支出527百万円及び定期預金の預入による支出242百万円により資金使用したことによるものであります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は1,347百万円(前年同期比835.9%増)となりました。これは、主に短期借入金の純減額820百万円、長期借入金の返済による支出385百万円及び配当金の支払185百万円により資金使用したことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	44.2	49.2
時価ベースの自己資本比率(%)	71.2	78.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	41.2	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.0	78.2

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、経営体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の確保及び毎期の業績に基づき配当政策を実施し、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本方針としております。また、配当性向は20%以上を目指してまいります。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会によらない旨及び中間配当ができる旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、更なるコスト競争力の向上、市場ニーズに応える技術開発体制の強化に充当していきたいと考えております。

平成28年3月期の配当につきましては、平成27年12月7日に1株当たり17円の間中間配当を実施しております。また、平成28年5月13日の取締役会において、平成28年3月期の業績が順調に推移したことから、1株当たり1円の増配を実施することに決め、さらに平成28年3月29日に創立50周年を迎えたことによる1株当たり5円の記念配当を合わせて、1株当たり23円の期末配当を実施することを決定しております。これにより、年間配当金は1株当たり40円となり、配当性向は22.6%となります。

また、次期の配当金は、1株当たり中間配当17円、期末配当18円の年間35円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

## ① 公共分野への依存度が高いことについて

当社は、長野・新潟地域を中心に「情報処理・通信サービス」、「ソフトウェア開発・システム提供サービス」、「システム機器販売等」及び「その他関連サービス」を展開し、特に地方公共団体向け等の公共分野のシステムは同地域で高いマーケットシェアを持ち、当社の売上に占める公共分野の売上の割合は、平成28年3月期において71.3%とウエイトが高い収益構造となっております。

このため、政府の推進する「IT戦略」や電子政府・電子自治体の推進、総務省による地方公共団体のシステム共同化利用の推進等の動向によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 信越放送株式会社との関係について

信越放送株式会社は、当社株式の発行済株式総数の40.8%（間接保有分を含む）を保有しており、当社は信越放送株式会社のその他関係会社となっております。

当社は経営に関する総合的な意見を得るため、信越放送株式会社の代表取締役会長の小根山克雄氏を社外取締役として招聘しております。

また、当社は信越放送株式会社に対して、ソフトウェア開発・システム提供サービス及びシステム機器販売等を行っており、平成28年3月期における当該取引の状況は下記のとおりです。

## 1 主要株主（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	信越放送(株)	長野県長野市	450,000	放送事業	(被所有) 直接 38.4 間接 2.4	当社システム等の販売先 賃借取引 役員の兼任	システム運用支援他	152,536	売掛金	35,078
							賃借取引等	8,711	未払金	881

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

上記のとおり、当社と信越放送株式会社との間に役員派遣関係及び取引関係がありますが、当社の事業戦略、人事政策及び資本政策等について、何らかの制約等は受けておりません。

信越放送株式会社は、今後も当面の間、大株主であり続けるものと思われ、当社の方針決定に何らかの影響を与える可能性があります。

③ システム開発での不採算案件について

大規模な受託ソフトウェア開発及びプロダクトソフト開発等において、近年、当初の予定開発工数を大幅に超過する開発案件が発生しておりますが、現在は、プロジェクト管理・品質管理の専門部署である品質監理部を中心に生産性及び品質の向上に取り組んでおります。しかしながら、今後、開発工数の増加や開発業務の遅延等により大幅に当初の見込みを超えて開発費用が増加した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ システムの不具合等について

受託ソフトウェア開発及びプロダクトソフト開発等、当社の提供しているサービスにおいては、顧客の検収後にシステムの不具合（バグ）等が発見される場合があります。当社は、品質監理部の設置等により品質管理の徹底を図り、不具合等の発生防止に努めております。しかしながら、今後、当社の過失によって生じたシステムの不具合等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償や信頼喪失等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システム障害について

システム運用・管理サービス等においては、免震構造を備えた当社データセンターにシステム機器を設置する等、当社システムについて一定の安全性を確保しております。しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム・ハード及び通信の不具合、コンピュータウィルス等による予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることになり、損害賠償や信頼喪失等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報漏洩について

当社は、情報処理あるいはシステム開発のためにお客様から個人情報及び顧客情報を含んだ情報資産を預かっております。当社は、ISMSやプライバシーマークの認定を取得するとともに、PMS（個人情報保護マネジメントシステム）推進委員会を設置して責任体制を明らかにし、情報漏洩防止に努めております。しかしながら、個人情報等の情報が漏洩した場合、損害賠償請求による費用の発生や情報サービス企業として信用を失墜することが考えられ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保及び人材育成について

積極的な事業展開及び企業成長のために、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠であり、人材の確保は最重要の課題です。優秀な人材の採用とあわせ、社員の人材育成さらには社員一人当たりの生産性向上を目指します。しかしながら、情報サービス業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材を確保できないリスクがあります。優秀な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合及び社内の人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 労務管理について

社員の勤怠管理や時間外勤務管理につきましては、労働基準法の規制が適用されます。当社では、個人別の就業時間管理及び部署別の時間外勤務申請管理等により労働時間を管理しております。また、毎月、部長職が部署別に時間外勤務時間に関する報告や時間外削減状況に関する報告を行い、長時間労働の削減を図っております。

しかしながら、システム開発における当初見積り以上の工数の発生や予期せぬトラブルの発生等により法定内の長時間労働が連続することがあります。これにより、社員に健康被害等が発生した場合は、開発人員の欠員につながり、更なる時間外勤務時間の増加や納期遅延等が発生し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 価格競争激化による利益率の低下について

当社の属する情報サービス産業においては、顧客の情報化投資に対する費用対効果要求の高まりや中国・インド等の海外情報サービス産業企業の参入等により価格競争が激化しております。このような状況に対し、当社では業種業態を絞り込み、顧客業務のノウハウを蓄積することで付加価値の高いサービスを提供し、生産性向上施策の推進やオフショア開発※1によるコスト削減等に取り組んでおります。しかしながら、予想を超える発注単価の低減の動きにより利益率が低下した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※1 システム開発・運用管理等を海外の事業者や海外子会社に委託すること。



⑩ 全国展開について

当社は、今後の成長戦略として、長野県・新潟県中心の企業から、首都圏を中心とした全国で事業を展開する企業を志向しております。全国展開を推進するために、営業員の増員や提携パートナーの積極的な活用・拡大を図ってまいります。事業計画で予定している全国展開による受注の確保が計画通り進捗しない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産権について

当社は、現時点において、当社の事業活動に影響を及ぼすような特許権、商標権その他知的財産権が第三者によって取得されているという事実は確認しておりません。また、第三者から知的財産権に関する警告を受けたり、侵害訴訟等を提起されたことはありません。しかしながら、将来の当社の事業活動に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張し、当社の事業が差し止められたり、損害賠償等、金銭的な負担を余儀なくされた場合、または第三者の知的財産権につき実施許諾が必要となりロイヤリティの支払が発生したり、あるいは実施許諾が得られない場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 外注管理について

当社は、受託ソフトウェア開発及びプロダクトソフト開発等において、ノウハウの蓄積を目的として自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために、開発工程における一部のプログラミング業務等については、外注先企業を活用しております。当社が安定的に事業を拡大していくため、今後も、有能な外注先企業の確保及び品質保持のための管理体制の強化を図ってまいります。有能な外注先企業が確保できない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 情報技術革新への対応について

情報サービス関連分野は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われており、変化が激しい業界となっております。当社では、顧客ニーズに適時に応えることができる技術力の保持と迅速なサービス提供を目指し、ビッグデータ、オープンデータ※2、IoT (Internet of Things)、AI (Artificial Intelligence) ※3、AR (Augmented Reality) 及び高度情報セキュリティ技術等の新技術の調査・研究を進めておりますが、今後、情報技術革新への対応が遅れた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※2 特定のデータを一切の著作権、特許などの制限なしに、誰でも自由に使い再利用もでき、かつ再配布できるようなデータのこと。

※3 AI (Artificial Intelligence) は人工知能と訳される。人間の使う自然言語を理解し、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするソフトウェアやシステム等のこと。

2. 企業集団の状況

当社は、公共分野及び産業分野の2つのセグメント別に情報処理事業（情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等及びその他関連サービス）を主な業務としております。

当社の事業内容と位置付けは、次のとおりであります。

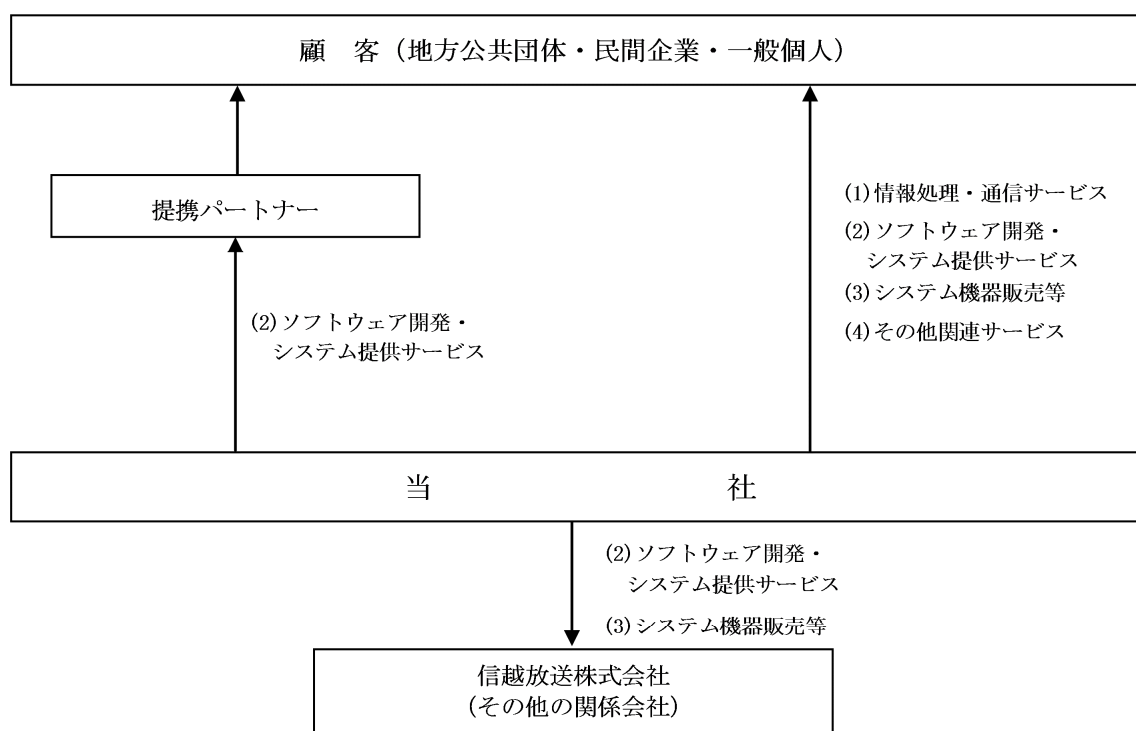
(1) 当社の事業内容と位置付け

セグメント	主な業務内容
(1) 公共分野	主に地方公共団体及び関係する諸団体向けに、システム提供サービス、機器システム・用品販売、情報処理サービス及びデータセンターサービス等の各種サービスを提供しております。
(2) 産業分野	主に民間企業及び医療・福祉機関向けに、ソフトウェア開発、機器システム・用品販売、情報処理サービス及びデータセンターサービス等の各種サービスを提供しております。 また、一般個人向けにインターネットサービスも提供しております。

業務の種類	主な業務内容	損益計算書の売上区分
(1) 情報処理・通信サービス	①情報処理サービス ②インターネットサービス ③データセンターサービス	情報システムサービス売上
(2) ソフトウェア開発・システム提供サービス	①ソフトウェア開発 ②システム提供サービス	
(3) システム機器販売等	①機器システム・用品販売	商品売上
(4) その他関連サービス	①その他システム関連サービス ②機器賃貸・保守サービス	その他関連サービス売上

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ◎ DENSAN VALUES (電算の価値観)

<Corporate Mission (会社の使命)>

1.5歩進んだ情報技術を、豊かな発想と情熱で活用することにより「お客さまにワンランク上の仕事を」「人々の生活に便利さを」提供する

<Business Values (仕事の価値観)>

##### ① お客さまにとって「頼りになる企業」になろう

電算の事業である情報サービス分野は、お客さまの仕事の中核を担うものです。電算は、お客さまにとって真に役立つサービスを長期的に提供する事ができる「頼りになる企業」になります。

##### ② 高い志を持ち、自ら創り出す事ができる社員になろう

お客さまに高いサービスを提供するためには、一人ひとりが担当分野のプロフェッショナルになる必要があります。私たちは高い志・夢を持ち、その実現に向けてチャレンジします。

そして、チーム・個人自らが、主体的にビジョン、高い目標を持ち、具体的に行い、結果に対し責任を持ちます。

##### ③ 誠実でフェアであり続け、誇り高い行動をとろう

電算は、誠実でフェアな企業であり続け、社員は誇りを持ち正直な行動をとります。

##### ④ 仕事に感動を吹き込もう

私たちが目指すのは、お客さまからの高い評価や、目標を達成した時に得られる感動ある仕事です。そのために「仕事への想い」「仕事を通じての成長」「明るいコミュニケーション」を大切にします。

##### ⑤ 利益ある事業成長を目指そう

利益は、お客さまが私たちの仕事を評価してくれた結果であり、社員の生活の向上、企業成長のための投資、株主へのリターン、社会貢献のための原資です。

そのため電算は、利益ある事業成長を目指します。

<Corporate Vision (目指す企業像)>

「輝く会社」「輝いている社員」「輝ける仕事」

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、利益の源泉となる売上高の拡大に注力する一方、適切な研究開発投資や積極的な人材育成への投資を進めながらコスト削減を図り、利益体質の向上を図ってまいります。また、収益力の向上を図るため、売上高営業利益率を経営指標とするとともに、キャッシュ・フローを重視しております。なお、売上高営業利益率につきましては、10%以上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、長野県・新潟県を中心に事業展開する企業から全国レベルで事業展開する企業を目指し、公共分野においては、地方公共団体を対象とする独立系情報サービス企業で全国トップレベルを目指してまいります。そのために、特に首都圏を重点地域として営業体制の強化を図り、全国展開によるベース売上の底上げにより、制度改正の多寡に左右されない安定的かつ強固な事業基盤づくりを進めます。

第2の事業の柱であります産業分野においては、地銀系リースパッケージシステムの拡販及びシェア拡大のスピードアップ、医療福祉分野での積極的な営業展開、また拡充工事が完了したデータセンターを活用したデータセンター・クラウドサービス等のストックビジネスの展開により、事業拡大を図ってまいります。

さらに、当社は常に顧客のニーズに応えることのできる技術力を保持するため、積極的な人材育成を実施し、システム開発技術者の技術力の向上、管理部門や営業部門の専門知識の向上を図るとともに、システム開発における品質・生産性の向上及び新技術への的確な対応等により、経営体質の強化と業績の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社はこれまで、情報サービス企業として、地域や企業の情報化推進のために寄与してまいりました。これからの高度情報化社会のなかで、当社の果たすべき使命はますます大きくなると考えております。

今後急激に進化するITへの対応、情報システムのアウトソーシング化、情報化のセキュリティ対策等、顧客ニーズは大きく拡大していくことが予想されます。

当社は、このような状況に対応できるよう、全力をあげて下記課題に対応し、経営体質の強化及び業績の拡大を図ってまいります。

① 成長企業の基盤構築

当社は今後の成長戦略として、新商品の開発への積極的な投資、首都圏を含む全国エリアへの営業強化、データセンター事業の拡大等を図り、さらに短期及び長期の業績向上に資する新たな商品・サービスを提供します。

当社の長野県・新潟県内（民間企業については本社所在地基準）での売上高は10,304百万円（平成28年3月期）と、売上高全体の72.4%を占めており、長野県・新潟県以外への展開が課題です。全国展開を推進するために、当社商品群の競争力を向上させることは無論のこと、自社の営業員の増員、提携パートナーとの協働の強化を図ります。

また、先端技術の研究・評価を通じて、他社に先んじた新たなビジネスモデルの構築を図ります。

上記により継続的かつ飛躍的に業績を拡大することができる体質を持った成長企業としての基盤を構築します。

② 顧客ニーズの把握による競争力の向上

顧客ニーズは日々変化しており、顧客ニーズを的確に把握することが、商品・品質の優位性を保ち、当社商品群の競争力を向上する上で大きな課題です。

当社は、顧客ニーズを的確かつ継続的に把握するため、「Reams.NET」等当社商品を日々利用されている顧客との勉強会を行っております。「自治体電算システム研究会」と呼ばれるこの勉強会は、顧客と当社サービス・開発担当者が定期的に打ち合わせをするもので、ユーザビリティの改善、顧客満足度の向上に役立っています。また、新商品の開発に際しては、パイロットユーザーを決め、パイロットユーザーの要望、指摘事項といった顧客ニーズを汲み取りつつ開発を進めています。

今後も、顧客満足度を向上し、付加価値の高い商品とするために、「Reams.NET」等の顧客に加え、その他商品の顧客との接点を増やすことで、その他の商品の競争力向上を目指します。

③ 人材の確保及び積極的な人材育成による技術力の向上

積極的な事業展開及び企業成長のために、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠であり、人材の確保は最重要の課題です。優秀な人材の採用とあわせ、社員の人材育成さらには社員一人当たりの生産性向上を目指します。当社は常に顧客のニーズに応えることのできる技術力を保持するため、積極的な人材育成を実施し、高度情報セキュリティ技術者、システム開発技術者の技術力向上と、営業・管理部門の専門知識の向上を図り、サービス力・顧客対応力・提案力等の総合力を顧客及び業界から評価される企業を目指します。また起業家精神を創発する制度を設けることで、新たなビジネスに挑戦する企業風土の醸成を図ります。

④ システム開発の品質・生産性向上

近年、大規模なシステム開発において、当初の予定開発工数を大幅に超過する開発案件が発生しており、利益を圧迫する要因となっております。

IS09001規格に基づく品質方針及び品質マニュアルに従った開発による、品質・生産性の向上を図ります。

⑤ 新技術の調査研究とサービス提供

情報サービス関連分野は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われており、変化が激しい業界となっております。当社では、ビッグデータ、オープンデータ、IoT (Internet of Things)、AI (Artificial Intelligence)、AR (Augmented Reality) 及び高度情報セキュリティ技術等の新技術の調査・研究を進め、ICT技術の進化に遅れることなく、顧客ニーズに適時に応えることができる技術力の保持と迅速なサービス提供を目指します。

⑥ データセンターでの提供サービスの充実

当社データセンターで提供しているデータセンターサービスの売上のうち69.4%（平成28年3月期）がハウジングサービスとなっています。より顧客の利便性を高め、コスト削減、安全性の確保等のニーズに応えるため、データセンターを活用したクラウドサービス、BPO※1サービス、BCP※2ソリューションサービス、ホスティングサービス等のサービスの充実が課題です。顧客の求める最適なサービスを提供することでより広範囲な顧客の獲得を目指します。

※1 Business Process Outsourcingの略。ユーザーが自社の業務処理（ビジネスプロセス）の一部を、当社にアウトソーシングできるサービス。

※2 Business Continuity Planningの略。緊急時の事業継続計画のこと。

⑦ 管理統制システムの強化

内部統制の強化への要請は年々高まっており、当社は、コンプライアンスポリシーの見直しやリスク管理の観点から大規模開発の異常を早期に発見・対応できる仕組みを構築するなどリスク管理体制の見直し・改善を行い、管理統制システムの強化を図ります。

⑧ 個人情報保護への対応

当社は、情報処理やシステム開発において、お客様から個人情報を含んだ情報資産を預っております。これら情報資産を適切に管理するために、ISMSやプライバシーマーク等の認定を取得するとともに、社内にPMS（個人情報保護マネジメントシステム）推進委員会を設置しており、情報資産の適切な管理及び情報漏洩防止に努めております。

⑨ システム開発における予定開発工数を超過した場合の対応

システム開発において、予定開発工数を超過することが見込まれる場合には、原因究明を行い、稟議書や取締役会による承認を取るようしております。また、今後各種の対策を実施することにより生産性の向上を図り、開発工数の削減に努めてまいります。

⑩ 株式会社の支配に関する基本方針について

平成26年10月30日開催の取締役会の決議により当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

I 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ安定的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社株式について大量買付けが行われる場合、当該行為が当社の企業価値及び株主の皆様との共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付けの内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の大量買付けを行う者が、当社の事業及び財務の内容ならびに当社の企業価値を理解し、当社の企業価値の源泉を中長期的に確保・向上させることができなければ、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益が毀損されることとなります。また、当社株式の大量買付けを行う提案を受けた際、株主の皆様が最善の選択を行うためには、大量買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様との共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、そのために必要な情報や時間が確保されないまま大量買付行為が強行される場合には、当社の企業価値及び株主の皆様との共同の利益が毀損されることとなります。

当社は、そのような当社の企業価値及び株主の皆様との共同の利益に資さない大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値及び株主の皆様との共同の利益を確保する必要があると考えております。

## II 会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社においては、「Reams(リームス)」に代表される当社の技術・知識・ノウハウが最大限活かされて開発された各種ソフトウェア資産、技術・知識・ノウハウが蓄積された人材、お客様密着型の企業文化、提携ビジネスパートナーとの協働関係の確立、及び独立系情報サービス企業であることなどが、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の源泉であると考えております。当社は、これらの企業価値の源泉を踏まえ、成長企業としての基盤構築、積極的な人材育成による技術力の向上、次期システムの研究開発及び設備投資、システム開発の品質・生産性向上といった諸施策を実行していくことにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上を図ってまいります。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスの強化として、取締役の任期を1年とし、また社外取締役及び社外監査役のうち4名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。このような役員体制のもと、毎月定例的に開催する取締役会では、各社外取締役及び社外監査役は、取締役会の重要な意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担うなど、経営の透明性と健全性の確保及び環境の変化に迅速・適切に対応できる経営機能の強化を図っております。なお、監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務遂行状況を監査するとともに、内部監査担当者及び会計監査人と緊密な連携を保ち、情報交換を行い、相互の連携を深め、監査の有効性を高めております。

## III 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成27年5月27日開催の取締役会の決議及び平成27年6月25日開催の定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）の決議に基づき、「当社株式の大量買付行為への対応策」（買収防衛策）を継続いたしました（以下、「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大量買付行為が行われる場合に、大量買付行為を行おうとする者（以下「大量買付者」といいます。）に対し、

(i) 事前に当該大量買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、(ii) 当社が当該大量買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、(iii) 株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは大量買付者との交渉を行っていくための手続を定めています。

当社取締役会は、大量買付者が本プランに定められた手続を遵守したか否か、大量買付者が本プランに定められた手続を遵守した場合であってもその大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものとして対抗措置を発動するか否か、及び、対抗措置を発動するか否かについて株主総会に諮るか否かの判断については、その客観性、公正性及び合理性を担保するため、当社は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、独立委員会に必ず諮問することとします。

本プランは、以下の①ないし③のいずれかに該当したまたはその可能性がある行為がなされ、またはなされようとする場合（ただし、当社取締役会があらかじめ承認したものを除きます。以下「大量買付行為」といいます。）を適用対象とします。

- ① 当社が発行者である株券等に関する大量買付者の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付その他の取得
- ② 当社が発行者である株券等に関する大量買付者の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付その他の取得
- ③ 当社が発行者である株券等に関する大量買付者が、当社の他の株主との間で当該他の株主が当該大量買付者の共同保有者に該当することとなる行為を行うことにより、当該大量買付者の株券等保有割合が20%以上となるような行為

大量買付行為を行う大量買付者には、大量買付行為の実行に先立ち、本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言を含む書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社に対して提出していただきます。当社は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、買付説明書（以下に定義されます。）の様式を大量買付者に対して交付いたします。大量買付者は、当社が交付した書式に従い、当社株主の皆様との判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）等を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を、当社に提出していただきます。

大量買付者より本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合、当社取締役会は、大量買付行為の内容の評価、検討、協議、交渉、代替案作成のための期間として、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大量買付行為の場合）の取締役会評価期間を設定します

(なお、止むを得ない事情がある場合、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、最大30日間延長することができます。)

独立委員会は、大量買付者及び当社取締役会から提供された情報に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得て大量買付行為の内容の評価・検討等を行い、取締役会評価期間内に対抗措置の発動もしくは不発動または対抗措置発動の可否等につき株主総会に諮るべきである旨を当社取締役会に勧告を行います。

当社取締役会は、独立委員会の前述の勧告を最大限尊重し、取締役会評価期間内に対抗措置の発動もしくは不発動に関する会社法上の機関としての決議または株主総会招集の決議その他必要な決議を遅滞なく行います。対抗措置発動の可否等につき株主総会において株主の皆様にお諮りする場合には、株主総会招集の決議の日より最長60日以内に株主総会を開催することとします。当社が本プランに基づき発動する大量買付行為に対する対抗措置は、新株予約権無償割当て等、会社法その他の法令及び当社の定款上認められている措置とします。対抗措置として新株予約権無償割当てを実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大量買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大量買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとします。

本プランの有効期間は、本定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.ndensan.co.jp/ir/press.htm>)に掲載の平成27年5月27日付プレスリリースをご覧ください。

#### IV 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

IIに記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、IIに記載した通り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、上記Iに記載した当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動もしくは不発動または株主総会招集の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である外部専門家等を利用することができることとされていること、本プランの有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、上記Iに記載した当社の基本方針に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。



## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,534,835	1,549,498
受取手形	4,982	3,870
売掛金	4,867,315	4,739,751
リース投資資産	651,636	526,749
商品	46,927	24,149
仕掛品	288,585	95,037
原材料及び貯蔵品	32,375	32,933
前払費用	64,583	60,989
繰延税金資産	284,495	307,093
その他	106,185	121,697
貸倒引当金	△1,491	△258
流動資産合計	7,880,431	7,461,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,262,384	※2 7,264,193
減価償却累計額	△1,991,234	△2,329,536
建物(純額)	※2 5,271,150	※2 4,934,657
構築物	94,628	94,628
減価償却累計額	△23,831	△32,594
構築物(純額)	70,797	62,034
機械及び装置	223,319	223,319
減価償却累計額	△151,072	△180,151
機械及び装置(純額)	72,247	43,168
車両運搬具	9,104	1,018
減価償却累計額	△5,960	△556
車両運搬具(純額)	3,143	461
工具、器具及び備品	1,114,006	1,152,689
減価償却累計額	△753,624	△812,178
工具、器具及び備品(純額)	360,382	340,510
土地	1,732,845	1,732,845
リース資産	143,850	129,661
減価償却累計額	△68,733	△66,154
リース資産(純額)	75,116	63,507
建設仮勘定	5,890	550
有形固定資産合計	7,591,574	7,177,735
無形固定資産		
ソフトウェア	138,493	138,539
リース資産	9,063	7,155
ソフトウェア仮勘定	67,709	503,160
その他	15,583	15,504
無形固定資産合計	230,848	664,359

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,197,902	361,457
出資金	10	10
破産更生債権等	251	272
長期前払費用	771	16,240
繰延税金資産	226,423	358,731
その他	128,255	119,373
貸倒引当金	△10,426	△10,447
投資その他の資産合計	1,543,188	845,638
固定資産合計	9,365,611	8,687,733
資産合計	17,246,042	16,149,247
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,031,485	835,200
短期借入金	3,214,000	2,394,000
1年内返済予定の長期借入金	317,040	317,040
リース債務	277,873	219,630
未払金	754,548	715,826
未払費用	90,068	91,050
未払法人税等	78,637	315,751
前受金	25,184	52,974
預り金	79,408	79,286
賞与引当金	674,089	675,360
製品保証引当金	2,582	3,989
受注損失引当金	—	4,716
その他	265,085	143,260
流動負債合計	6,810,005	5,848,085
固定負債		
長期借入金	1,169,520	783,800
リース債務	463,609	382,913
退職給付引当金	1,176,909	1,177,291
資産除去債務	405	405
固定負債合計	2,810,445	2,344,410
負債合計	9,620,450	8,192,495

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金		
資本準備金	1,044,925	1,044,925
その他資本剰余金	13,143	26,804
資本剰余金合計	1,058,068	1,071,730
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金	4,260,000	4,260,000
繰越利益剰余金	1,059,513	1,843,305
利益剰余金合計	5,407,013	6,190,805
自己株式	△796,199	△742,589
株主資本合計	7,064,365	7,915,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	561,227	34,048
評価・換算差額等合計	561,227	34,048
新株予約権	—	7,275
純資産合計	7,625,592	7,956,751
負債純資産合計	17,246,042	16,149,247

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
情報システムサービス売上高	8,932,945	9,585,927
商品売上高	2,161,596	2,715,190
その他関連サービス売上高	1,847,686	1,925,484
売上高合計	12,942,228	14,226,602
売上原価		
情報システムサービス売上原価	4,950,365	5,174,926
商品売上原価	1,707,583	2,122,677
その他関連サービス売上原価	1,295,265	1,346,436
売上原価合計	7,953,214	8,644,040
売上総利益	4,989,013	5,582,562
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,178,303	1,092,550
賞与引当金繰入額	221,313	216,031
減価償却費	173,542	151,289
研究開発費	※1 1,420,081	※1 2,028,200
貸倒引当金繰入額	△247	△966
その他	1,524,633	1,494,587
販売費及び一般管理費合計	4,517,627	4,981,692
営業利益	471,386	600,869
営業外収益		
受取利息	575	641
受取配当金	7,180	7,451
助成金収入	25,592	22,954
為替差益	2,897	1,679
その他	3,722	5,811
営業外収益合計	39,967	38,538
営業外費用		
支払利息	22,136	20,076
新株予約権発行費	-	2,700
その他	1,409	528
営業外費用合計	23,546	23,305
経常利益	487,808	616,102
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 1,163
投資有価証券売却益	-	676,636
特別利益合計	-	677,800
特別損失		
減損損失	※3 106,767	-
特別損失合計	106,767	-
税引前当期純利益	381,040	1,293,903
法人税、住民税及び事業税	74,000	316,700
法人税等調整額	135,111	7,523
法人税等合計	209,111	324,223
当期純利益	171,929	969,680

## 【売上原価明細書】

## (イ) 情報システムサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		219,787	4.3	215,232	4.3
II 労務費	※1	3,123,398	61.5	2,901,969	58.3
III 経費	※2	1,738,749	34.2	1,864,583	37.4
当期総製造費用		5,081,935	100.0	4,981,785	100.0
期首仕掛品たな卸高		153,429		284,999	
合計		5,235,365		5,266,784	
期末仕掛品たな卸高		284,999		91,858	
当期情報システムサービス売上 原価		4,950,365		5,174,926	

## 原価計算の方法

実際原価による個別原価計算を行っております。

(注) ※1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当(千円)	1,897,115	1,765,927
法定福利費(千円)	374,648	356,090
賞与引当金繰入額(千円)	354,502	308,642

※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ソフト外注費(千円)	345,888	363,704
減価償却費(千円)	356,923	393,066
業務委託費(千円)	342,087	333,639

## (ロ) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		84,267	4.8	46,927	2.1
II 当期商品仕入高		1,670,243	95.2	2,099,900	97.9
合計		1,754,510	100.0	2,146,827	100.0
III 期末商品たな卸高		46,927		24,149	
当期商品売上原価		1,707,583		2,122,677	

## (ハ) その他関連サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	—	0.0	1	0.0
II 労務費		194,631	15.1	151,422	11.3
III 経費		1,097,718	84.9	1,194,626	88.7
当期総製造費用		1,292,349	100.0	1,346,049	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,522		3,586	
期首前払費用		—		20	
合計		1,298,872		1,349,656	
期末仕掛品たな卸高		3,586		3,179	
期末前払費用		20		40	
当期その他関連サービス売上原価		1,295,265		1,346,436	

## 1. 原価計算の方法

実際原価による個別原価計算を行っております。

## 2. 賃借料、委託保守料の前払分を前払費用に含めて資産計上しております。

(注) ※経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
委託保守料 (千円)	898,104	936,335
業務外注費 (千円)	153,747	205,826

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,395,482	1,044,925	1,677	1,046,603	87,500	5,260,000	77,307	5,424,807
当期変動額								
剰余金の配当							△189,723	△189,723
当期純利益							171,929	171,929
別途積立金の積立						△1,000,000	1,000,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			11,465	11,465				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	11,465	11,465	-	△1,000,000	982,206	△17,793
当期末残高	1,395,482	1,044,925	13,143	1,058,068	87,500	4,260,000	1,059,513	5,407,013

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△221,416	7,645,476	1,631	1,631	-	7,647,108
当期変動額						
剰余金の配当		△189,723				△189,723
当期純利益		171,929				171,929
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△639,042	△639,042				△639,042
自己株式の処分	64,258	75,724				75,724
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			559,595	559,595		559,595
当期変動額合計	△574,783	△581,111	559,595	559,595		△21,515
当期末残高	△796,199	7,064,365	561,227	561,227	-	7,625,592

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,395,482	1,044,925	13,143	1,058,068	87,500	4,260,000	1,059,513	5,407,013
当期変動額								
剰余金の配当							△185,888	△185,888
当期純利益							969,680	969,680
別途積立金の積立								
自己株式の取得								
自己株式の処分			13,661	13,661				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	13,661	13,661	-	-	783,791	783,791
当期末残高	1,395,482	1,044,925	26,804	1,071,730	87,500	4,260,000	1,843,305	6,190,805

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△796,199	7,064,365	561,227	561,227	-	7,625,592
当期変動額						
剰余金の配当		△185,888				△185,888
当期純利益		969,680				969,680
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
自己株式の処分	53,609	67,271				67,271
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△527,178	△527,178	7,275	△519,903
当期変動額合計	53,609	851,063	△527,178	△527,178	7,275	331,159
当期末残高	△742,589	7,915,428	34,048	34,048	7,275	7,956,751



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	381,040	1,293,903
減価償却費	589,847	605,306
減損損失	106,767	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△637	△1,211
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,442	1,270
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57,259	381
製品保証引当金の増減額(△は減少)	431	1,407
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	4,716
受取利息及び受取配当金	△7,755	△8,093
支払利息	22,136	20,076
為替差損益(△は益)	△2,884	△1,669
固定資産売却損益(△は益)	-	△1,163
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△676,636
助成金収入	△25,592	△22,954
売上債権の増減額(△は増加)	△933,854	128,675
破産更生債権等の増減額(△は増加)	225	△21
たな卸資産の増減額(△は増加)	△103,028	215,747
立替金の増減額(△は増加)	10,551	△4,484
仕入債務の増減額(△は減少)	△135,611	△196,285
未払金の増減額(△は減少)	9,319	393,033
前受金の増減額(△は減少)	6,185	27,789
その他	132,261	△126,519
小計	132,105	1,653,269
利息及び配当金の受取額	7,760	8,071
利息の支払額	△22,009	△19,969
助成金の受取額	29,354	22,954
法人税等の支払額	△16,200	△93,852
法人税等の還付額	1,670	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,679	1,570,472
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△180,000	△242,000
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
有形固定資産の取得による支出	△259,073	△517,916
有形固定資産の売却による収入	-	3,295
無形固定資産の取得による支出	△96,273	△527,672
資産除去債務の履行による支出	△24,850	-
投資有価証券の取得による支出	-	△99,739
投資有価証券の売却による収入	-	925,891
保険積立金の払戻による収入	-	10,063
その他	9	△743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,187	△268,822

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,032,000	△820,000
長期借入金の返済による支出	△394,380	△385,720
リース債務の返済による支出	△27,196	△30,353
自己株式の売却による収入	75,130	66,700
自己株式の取得による支出	△639,857	-
新株予約権の発行による収入	-	7,275
配当金の支払額	△189,723	△185,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,027	△1,347,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,884	△1,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△388,651	△47,337
現金及び現金同等物の期首残高	1,525,487	1,136,835
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,136,835	※ 1,089,498

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、一部の商品については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(4) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 4～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

①市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間(3年)に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を採用しております。

②自社利用目的ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証に係る支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌事業年度の保証期間内の製品保証費用見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。

ロ その他の受注契約

工事完成基準を採用しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成25年5月27日開催の取締役会において、従業員に対して当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「電算従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「電算従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証しているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済いたします。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 従持信託における帳簿価額は前事業年度157,157千円、当事業年度103,547千円であります。
- ② 従持信託が所有する当社株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ③ 期末株式数は前事業年度85千株、当事業年度56千株であり、期中平均株式数は、前事業年度102千株、当事業年度70千株であります。
- ④ 期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## (貸借対照表関係)

## 1 保証債務

以下のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
電算共済会	100,000千円	電算共済会 70,000千円

※2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は264,114千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物264,114千円であります。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	3,214,000	2,394,000
差引額	4,286,000	5,106,000

## (損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,420,081千円	2,028,200千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	－千円	1,163千円

※3 減損損失

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
長野県長野市	社内向け新会計システム	無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)

当社は、管理部門にて使用するソフトウェアについては、全社資産としてグルーピングしております。ただし、休止資産については、個々の資産を単位としてグルーピングを行っております。

社内向け新会計システムは、稼働できない状況となり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(106,767千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、将来の使用及び売却が見込まれないことから、零として算定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,837	—	—	5,837
合計	5,837	—	—	5,837
自己株式				
普通株式 (注)1, 2, 3	120	291	35	377
合計	120	291	35	377

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数のうち、従持信託が保有する当社株式は当事業年度期首120千株、当事業年度末85千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加291千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少35千株は、従持信託から持株会への売却によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	99,232	17	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	94,271	17	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 1. 平成26年5月15日決議の配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式120千株に対する配当金2,050千円を含んでおります。

2. 平成26年10月30日決議の配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式101千株に対する配当金1,730千円を含んでおります。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	94,271	利益剰余金	17	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(注) 平成27年5月13日決議の配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式85千株に対する配当金1,455千円を含んでおります。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,837	—	—	5,837
合計	5,837	—	—	5,837
自己株式				
普通株式 (注)1, 2, 3	377	—	29	348
合計	377	—	29	348

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数のうち、従持信託が保有する当社株式は当事業年度期首85千株、当事業年度末56千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少29千株は、従持信託から持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提供会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,275
合計		—	—	—	—	—	7,275

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	94,271	17	平成27年3月31日	平成27年6月10日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	94,271	17	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(注)1. 平成27年5月13日決議の配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式85千株に対する配当金1,455千円を含んでおります。

2. 平成27年10月30日決議の配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式70千株に対する配当1,200千円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	127,544	利益剰余金	23	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(注)1. 平成28年5月13日決議の配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式56千株に対する配当金1,294千円を含んでおります。

2. 平成28年5月13日決議による1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。



(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,534,835千円	1,549,498千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及 び定期積金	△398,000	△460,000
現金及び現金同等物	1,136,835	1,089,498

(リース取引関係)

(借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてOCR読取機及び車両(「工具、器具及び備品」及び「車両運搬具」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	651,636	526,749
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	—	—
リース投資資産	651,636	526,749

## (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	248,410	165,583	138,237	94,885	4,518	—

(単位：千円)

	当事業年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	192,891	165,377	121,957	30,670	15,852	—

## 2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

## (1) リース投資資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産	651,636	526,749

## (2) リース債務

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動負債	248,361	192,879
固定負債	403,225	333,857

(持分法損益等)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客種類別に事業本部を置いております。各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして当社は、事業本部を基礎とした顧客種類別のセグメントから構成されており、「公共分野」及び「産業分野」の2つを報告セグメントとしております。

「公共分野」は、主に地方公共団体及び関連する諸団体向けに、パッケージシステムの開発・販売、運用支援、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。

「産業分野」は、主に民間企業及び医療・福祉機関向けに、ソフトウェア開発、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。また、一般個人向けのインターネット接続サービスについても「産業分野」としております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	公共分野	産業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,294,977	3,647,250	12,942,228	—	12,942,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,294,977	3,647,250	12,942,228	—	12,942,228
セグメント利益又は損失(△)	667,063	△178,640	488,423	△17,036	471,386
セグメント資産	5,073,313	1,134,047	6,207,361	11,038,681	17,246,042
その他の項目					
減価償却費	370,596	219,250	589,847	—	589,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,872	15,929	87,802	584,773	672,575

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△17,036千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整11,038,681千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額584,773千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産が含まれております。

なお、各報告セグメントに配分されていない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

2. セグメント利益又は損失の合計は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	公共分野	産業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,140,515	4,086,087	14,226,602	-	14,226,602
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	10,140,515	4,086,087	14,226,602	-	14,226,602
セグメント利益	429,871	171,746	601,618	△748	600,869
セグメント資産	5,097,976	1,086,505	6,184,504	9,964,764	16,149,247
その他の項目					
減価償却費	385,237	220,069	605,306	-	605,306
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	493,480	40,664	534,144	94,742	628,887

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△748千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整9,964,764千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額94,742千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産が含まれております。

なお、各報告セグメントに配分されていない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

2. セグメント利益の合計は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報処理・ 通信サービス	ソフトウェア開 発・システム提 供サービス	システム機器 販売等	その他 関連サービス	合計
外部顧客への売上高	2,847,028	6,085,916	2,161,596	1,847,686	12,942,228

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報処理・ 通信サービス	ソフトウェア開 発・システム提 供サービス	システム機器 販売等	その他 関連サービス	合計
外部顧客への売上高	2,755,676	6,830,250	2,715,190	1,925,484	14,226,602

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

いずれの報告セグメントにも配賦されていない将来の使用が見込まれなくなった社内向け新会計システムについて、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、106,767千円であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,396.68円	1,448.26円
1株当たり当期純利益金額	31.03円	177.12円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,625,592	7,956,751
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	7,275
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,625,592	7,949,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	5,459	5,489

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	171,929	969,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	171,929	969,680
期中平均株式数(千株)	5,540	5,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前事業年度末から 重要な変動があったものの概要	—	平成27年5月20日取締役会決議 による新株予約権方式のストック オプション(新株予約権の数2,910 個、目的となる株式の数291千株)

(注) 従持信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。(前事業年度85千株、当事業年度56千株)

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前事業年度102千株、当事業年度70千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当社グループの生産は、サービスメニューごとの規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。さらに、受注形態も個別かつ、多岐にわたっている上に完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため記載をしております。

## ② 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	9,346,127	102.9	6,329,454	88.8
産業分野	4,082,452	109.0	2,426,999	99.9
合計	13,428,579	104.7	8,756,453	91.6

なお、当事業年度の受注状況を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	2,744,829	98.6	2,583,788	99.6
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	5,839,197	94.0	3,970,392	80.0
システム機器販売等	2,762,528	128.9	496,834	110.5
その他関連サービス	2,082,024	123.6	1,705,438	110.1
合計	13,428,579	104.7	8,756,453	91.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	10,140,515	109.1
産業分野	4,086,087	112.0
合計	14,226,602	109.9

なお、当事業年度の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	2,755,676	96.8
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	6,830,250	112.2
システム機器販売等	2,715,190	125.6
その他関連サービス	1,925,484	104.2
合計	14,226,602	109.9

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。